

第1章

福島県生活圏別 産業連関表について

1 産業連関表について

福島県では、昭和35年（1960年）表の作成以来5年ごとに、福島県経済全体を対象とした福島県産業連関表を作成し、平成16年12月に最新の表である平成12年（2000年）福島県産業連関表（以下本文中において「平成12年県表」という。）を公表しています。この県全体を対象とした産業連関表では、県経済の構造を総体的に把握・分析することができ、また、経済の将来予測や経済波及効果の測定・分析などが可能になり、その時々々の各種行政施策等を行う上で重要な基礎資料として利用されてきました。

福島県は県土が広く地域ごとに自然・環境・歴史・風土などの特徴が異なり、地域経済構造も生活圏ごとに特色のあるものとなっています。県は新長期総合計画「うつくしま21」の中で、こうした特性を地域の個性、魅力としてさまざまな主体の積極的な参画と連携の下で、生かし育てることによって、ふるさととしての自信や誇りに満ち、自ら輝くことができる地域の形成をめざしています。このようなことから、経済施策においても県一様ではなく、生活圏ごとの特色を活かした施策を行うことがますます重要になってきており、そのためにはまず地域の経済構造を把握・分析することが必要不可欠です。また、施策を実施した後はその経済波及効果を計測することが有効な施策評価手段ともなります。

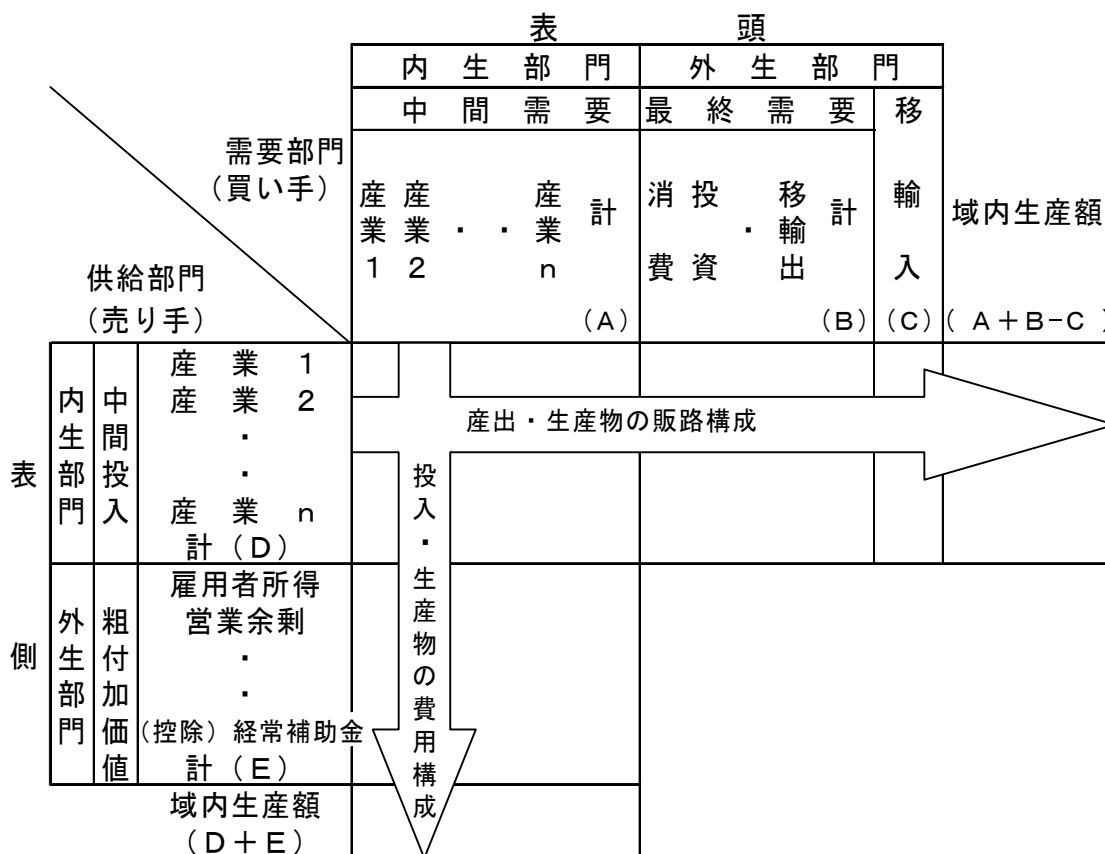
そこで、従来の県経済全体を対象として作成してきた福島県産業連関表では困難であった各地域の経済構造や経済波及効果の計測を可能にするために、県内6生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）ごとの産業連関表を作成しました。地域ごとの産業連関表を単独で利用することのみならず、他の地域の表と比較することにより地域の特色を相対的に把握・分析することが可能となります。

各種統計データや福島県市町村民所得推計等の統計書とあわせて利用することにより市町村レベルの分析へ応用されることも期待でき、福島県の産業連関表を今までより幅広く施策や研究等に活用していただけるものと思います。

○ 産業連関表のしくみ

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間（今回は平成12年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめた地域経済循環の見取図が「産業連関表」です。

第1-1図 産業連関表の構造



各生活圏経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成しています。ある産業部門は他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）することにより、別の財又はサービスを生産しています。さらにこれを別の産業部門に原材料等として、又は家計部門などに完成品等として販売（産出）しています。各生活圏経済は、このように投入・産出の関係が各部門間で連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、設備投資、移輸出などの最終需要部門に必要な財・サービスが供給される構造となっています。

産業連関表は、このようにして財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、販売されたものであるかを一枚の表にまとめたものであり、各産業部門の生産物の販路構成（産出）や各生産物の費用構成（投入）が示されています。

2 平成 12 年福島県生活圏別産業連関表について

生活圏ごとの産業連関表は、県内を次の 6 つの地域に分けて作成しています。

- ・ 県北地域 (福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡)
- ・ 県中地域 (郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡)
- ・ 県南地域 (白河市、西白河郡、東白川郡)
- ・ 会津地域 (会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡[※])
- ・ 相双地域 (相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡)
- ・ いわき地域 (いわき市)

※ 県内を地域分けする場合、通常「県北地域」、「県中地域」、「県南地域」、「会津地域」、「南会津地域」、「相双地域」、「いわき地域」の 7 つの生活圏としますが、「南会津地域」の経済規模が小さいため単独の地域として産業連関表で取り扱うことは難しいので、「会津」と「南会津」をあわせて一つの地域として地域分けを行いました。

平成 12 年福島県生活圏別産業連関表（以下本文中において「生活圏別表」という。）は先に公表している平成 12 年県表を 6 生活圏に分割したものに、県内各地域間の移出入の額を加えた表になっており、各地域の表を足しあわせると県内各地域間の移出入額を除いて県の表と一致します。（第 1-2 表、第 1-3 表参照）

生活圏別表は平成 12 年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成しています。産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、語句の説明等については、平成 12 年県表の報告書である「福島県経済の構造 『平成 12 年（2000 年）福島県産業連関表』」と産業連関表をわかりやすく解説した「福島県産業連関表の手引」を県のホームページ『ふくしま統計情報BOX』でも公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ふくしま統計情報BOX HPアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

生活圏別表を用いることにより、次のようなことができます。

- ・ 各生活圏における産業間の取引の特徴を把握することができます。

産業連関表には産業ごとの費用構成（投入構造）や販路構成（需要構造）がまとめられているので、出荷額・売上額・従業員数などの産業規模だけでは分からない、産業間や最終消費との結び付き（産業構造）の特徴を掴むことができます。各生活圏経済を対象とした生活圏別産業連関表を作成したことにより、従来の県経済全体を対象としていた産業連関表では困難であった生活圏ごとの特色ある産業構造を把握することができるようになりました。

本書では産業連関表からみた各生活圏の産業構造を解説しています。

- ・ 各生活圏の生活圏外との域際取引を把握することができます。

生活圏産業連関表により他の統計資料などではわかりにくい各生活圏における産業ごとの地域外との取引（移輸出及び移輸入）を把握することができるようになりました。地域外との取引を把握することにより、たとえば地域に不足している産業部門の分析や対外的競争力を持つ産業部門の分析を行うことができます。

本書では競争力指数を用いて各生活圏産業部門の競争力を計測・分析しています。

- ・ 生活圏ごとの「経済波及効果」を計測することができます。

産業連関表は観光、イベント、企業立地などが地域経済に及ぼす経済効果を計測するためのツールとなります。経済波及効果として発表されているものの多くは「産業連関表」を用いて行われています。生活圏別産業連関表を作成したことにより、従来の県経済全体を対象としていた産業連関表では困難であった各生活圏の産業構造の特徴を反映した経済波及効果を計測することができるようになりました。

本書の中では、「各生活圏の域内最終需要額が 10%増加した場合の経済効果」と「各生活圏の観光入込客数が 5%増加した場合の経済効果」の 2 つのモデルケースを想定した分析を行っています。

第1-2表 平成12年福島県産業連関表（3部門表）

（単位：100万円）

	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 県内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 県内 生産額
1 第1次産業	37,544	208,576	20,519	266,639	81,995	160,784	-154,752	354,666
2 第2次産業	57,257	2,583,382	895,574	3,536,213	2,912,257	4,953,842	-4,164,939	7,237,373
3 第3次産業	56,194	1,532,812	2,053,435	3,642,441	5,117,512	2,291,893	-2,175,437	8,876,409
4 内生部門計	150,995	4,324,770	2,969,528	7,445,293	8,111,764	7,406,519	-6,495,128	16,468,448
5 粗付加価値部門計	203,671	2,912,603	5,906,881	9,023,155				
6 県内生産額	354,666	7,237,373	8,876,409	16,468,448				

第1-3表 平成12年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

（単位：100万円）

県北地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	6,549	30,640	5,087	42,276	19,231	43,747	-32,318	72,936
2 第2次産業	12,245	720,670	181,043	913,958	591,641	1,391,467	-1,066,446	1,830,620
3 第3次産業	11,098	381,903	427,137	820,138	1,239,722	355,738	-564,898	1,850,700
4 内生部門計	29,892	1,133,213	613,267	1,776,372	1,850,594	1,790,952	-1,663,662	3,754,256
5 粗付加価値部門計	43,044	697,407	1,237,433	1,977,884				
6 域内生産額	72,936	1,830,620	1,850,700	3,754,256				

（単位：100万円）

県中地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	10,974	88,470	4,833	104,277	20,838	37,727	-77,249	85,593
2 第2次産業	14,091	597,110	196,418	807,619	674,656	1,346,625	-973,534	1,855,366
3 第3次産業	14,145	368,115	459,479	841,739	1,288,495	436,027	-589,972	1,976,289
4 内生部門計	39,210	1,053,695	660,730	1,753,635	1,983,989	1,820,379	-1,640,755	3,917,248
5 粗付加価値部門計	46,383	801,671	1,315,559	2,163,613				
6 域内生産額	85,593	1,855,366	1,976,289	3,917,248				

（単位：100万円）

県南地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	5,336	32,113	1,353	38,802	6,382	18,674	-25,697	38,161
2 第2次産業	6,259	297,719	47,908	351,886	241,307	625,335	-389,598	828,930
3 第3次産業	6,400	182,579	98,492	287,471	360,243	44,903	-232,058	460,559
4 内生部門計	17,995	512,411	147,753	678,159	607,932	688,912	-647,353	1,327,650
5 粗付加価値部門計	20,166	316,519	312,806	649,491				
6 域内生産額	38,161	828,930	460,559	1,327,650				

（単位：100万円）

会津地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	6,348	12,126	4,039	22,513	14,592	47,082	-14,972	69,215
2 第2次産業	8,425	274,379	113,960	396,764	452,611	508,847	-536,908	821,314
3 第3次産業	10,693	177,777	252,365	440,835	763,465	231,712	-296,091	1,139,921
4 内生部門計	25,466	464,282	370,364	860,112	1,230,668	787,641	-847,971	2,030,450
5 粗付加価値部門計	43,749	357,032	769,557	1,170,338				
6 域内生産額	69,215	821,314	1,139,921	2,030,450				

（単位：100万円）

相双地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	5,461	7,352	1,635	14,448	8,365	37,919	-10,566	50,166
2 第2次産業	9,167	189,338	219,668	418,173	517,112	318,047	-711,736	541,596
3 第3次産業	8,185	120,632	519,358	648,175	650,233	1,489,606	-603,573	2,184,441
4 内生部門計	22,813	317,322	740,661	1,080,796	1,175,710	1,845,572	-1,325,875	2,776,203
5 粗付加価値部門計	27,353	224,274	1,443,780	1,695,407				
6 域内生産額	50,166	541,596	2,184,441	2,776,203				

（単位：100万円）

いわき地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	2,876	37,875	3,572	44,323	12,587	23,084	-41,399	38,595
2 第2次産業	7,070	504,166	136,577	647,813	434,930	1,016,473	-739,669	1,359,547
3 第3次産業	5,673	301,806	296,604	604,083	815,354	249,261	-404,199	1,264,499
4 内生部門計	15,619	843,847	436,753	1,296,219	1,262,871	1,288,818	-1,185,267	2,662,641
5 粗付加価値部門計	22,976	515,700	827,746	1,366,422				
6 域内生産額	38,595	1,359,547	1,264,499	2,662,641				

3 平成 12 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

① 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 9172 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 7543 億円、相双地域が 2 兆 7762 億円、いわき地域が 2 兆 6626 億円、会津地域が 2 兆 305 億円、県南地域が 1 兆 3277 億円となっています。

② 中間投入額は県北地域が最大、中間投入率は県南地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県北地域が 1 兆 7764 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順でした。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、県南地域が 51.1%で最も高く、相双地域が 38.9%で最も低くなっています。

中間投入率は製造業で大きくなりサービス業で小さくなる傾向にあり、県北地域は生産額割合が大きい「電気機械」の中間投入率が高いので中間需要額が最大になっています。県南地域は製造業の割合が大きいいため中間投入率が最高になっています。一方、相双地域は中間投入率が低い「電力・ガス・熱供給」の生産額割合が大半を占めているため全体的な中間投入率が低くなっています。

第 1-4 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

(単位：億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	37,543	39,172	13,277	20,305	27,762	26,626	164,684
中間投入額	17,764	17,536	6,782	8,601	10,808	12,962	74,453
(中間投入率)	(47.3%)	(44.8%)	(51.1%)	(42.4%)	(38.9%)	(48.7%)	(45.2%)

③ 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が 5 兆 5580 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域の順となっています。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合は県南地域が 34.3%で最高、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合は会津地域が 42.8%で最高、総需要に占める移輸出（生活圏外からの需要）の割合は相双地域が 45.0%で最高となっています。

第 1-5 表 総需要内訳

(単位: 億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	17,764 (32.8%)	17,536 (31.6%)	6,782 (34.3%)	8,601 (29.9%)	10,808 (26.3%)	12,962 (33.7%)
域内最終需要額 (構成比)	18,506 (34.2%)	19,840 (35.7%)	6,079 (30.8%)	12,307 (42.8%)	11,757 (28.7%)	12,629 (32.8%)
移輸出額 (構成比)	17,910 (33.1%)	18,204 (32.8%)	6,889 (34.9%)	7,876 (27.4%)	18,456 (45.0%)	12,888 (33.5%)
総需要額	54,179	55,580	19,750	28,784	41,021	38,479

※四捨五入により内訳と合計が一致しない場合があります。

④ 移輸出額は相双地域が最大、移輸入額は県北地域が最大
移輸出率、移輸入率ともに相双地域が最高

移輸出額は相双地域が 1 兆 8456 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、県北地域、いわき地域、会津地域、県南地域となっています。相双地域は域内生産額の大半を占める「電力・ガス・熱供給」の大部分を移輸出しているため移輸出額が大きく、域内生産額に占める移輸出額の割合である移輸出率も 66.5% で最高となっています。

移輸入額は県北地域が 1 兆 6637 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域となっています。県北地域は「電気機械」に代表される域際取引が盛んな産業部門の需要が大きいことなどにより移輸入額が大きくなっています。域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率は相双地域が 58.8% で最高となっています。

相双地域の移輸出率、移輸入率がともに 6 生活圏中最高であることから、相双地域が県内で最も域際取引が盛んな地域であるといえます。

域際収支額は相双地域、県中地域、県北地域、いわき地域、県南地域で移輸出超過、会津地域で移輸入超過となっています。

第 1-6 表 生活圏別移輸出入額、域際収支額

(単位: 億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
移輸出額 (移輸出率)	17,910 (47.7%)	18,204 (46.5%)	6,889 (51.9%)	7,876 (38.8%)	18,456 (66.5%)	12,888 (48.4%)
移輸入額 (移輸入率)	16,637 (45.9%)	16,408 (43.9%)	6,474 (50.3%)	8,480 (40.6%)	13,259 (58.8%)	11,853 (46.3%)
域際収支額	1,273	1,796	416	-603	5,197	1,036

※四捨五入により内訳と収支額が一致しない場合があります。

移輸出率 = 移輸出額 / 域内生産額

移輸入率 = 移輸入額 / 域内需要額 (域内需要額 = 中間需要額 + 域内最終需要額)

域際収支額 = 移輸出額 - 移輸入額

⑤ 生産波及の大きさは会津地域が最大

34 部門表による生産波及※（「事務用品」と「分類不明」を除く 32 部門の平均）の大きさは、会津地域が 1.2376 倍で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、県北地域、県南地域、相双地域となっています。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率＝1－移輸入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きくなっています。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さくなっています。

※ 生産波及 ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。

第 1-7 図 生活圏別生産波及効果倍率（全産業平均）

